

教 育 研 究 業 績

2022年5月1日

氏名 村山 純

学位：経済学（学士）、Master in Public Policy（修士）

研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド		
経営学		経営戦略、信用リスク管理、金融機関		
主要担当授業科目	経営戦略論、国際経営論、現代ビジネス講座、基礎演習 I、基礎演習 II、ゼミナール入門			
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事項	年月日	概要		
1 教育方法の実践例		特になし		
2 作成した教科書、教材		特になし		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		特になし		
4 実務の経験を有する者についての特記事項		特になし		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事項	年月日	概要		
1 資格、免許 証券外務員 I 種 内部管理責任者	平成 13 年 平成 14 年	日本証券業協会 日本証券業協会		
2 特許等		特になし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
① 与信リスク管理に関する講演	平成 13 年 以降平成 24 年まで	モルガン・スタンレーの新任ヴァイス・プレジデント等に向けて与信管理の基本について内部研修を実施（英語）。1 時間程度の講義をほぼ年に一度ずつ実施。		
② 日本の銀行業、保険業の内部格付けのためのスコアリング・モデルを開発	平成 16 年	モルガン・スタンレーが金融規制である Basel 2 に対応するため、ニューヨーク本社で内部格付けモデルを開発することになった際、日本の金融機関向けモデルに必要なパラメータを抽出、外部委託会社と協働して、スコアリング・モデルを完成させた。		
③ 格付け委員会の議長	平成 15 年 から平成 17 年	モルガン・スタンレーのクレジットリスク管理部内のヨーロッパ・アジアの金融機関に関する格付け委員会でロンドンの同僚 2 名と持ち回りで東京、香港、ロンドン拠点を結んだ格付け委員会の議長を経験。		
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 『経営論ノートー経営学の基礎知識でポスト工業化時代の経営を考える-』	単著	平成 27 年 10 月	メタモル出版	経営組織が形成されることによって工業化が推進され、経済発展がもたらされた展開をふりかえる。その過程で各国の歴史的文化的な文脈に沿って国別の工業化の特色がみられることになる。工業化の進展が一定の段階に達すると、自国での収益機会が限られるようになり、ポスト工業化の時代に入る。この時代には収益確保のための様々な経営戦略論が展開されてきたので、それらを概括する。ポスト工業化の時代には、工業化の時代とは異なり、イノベーションをもたらす独創性やエートスが必要とな

2 『銀行の生き残り戦略』	共著	平成 2 年 10 月	東洋経済新報社	<p>る。企業経営においてもこうした流れをふまえた工夫が必要になっている。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>本稿は 1990 年頃の状況を前提に米国や西欧における銀行業の動向をレビューしたうえで日本の銀行業の課題について論じている。米国や西欧においては、当時、金利や業務規制の緩和を背景に銀行業をとりまく競争環境が大きく変化していた。その過程で、米国における S&L 問題など一部業態の構造的経営悪化が顕在化した。一方で、大手金融機関を中心に手数料収入の増加や証券業務の拡大などの新しい展開が見られた。西欧においても、もともとのユニバーサルバンキングという業務形態およびリテールの営業基盤をもとに、さらに高い収益率を求める動きが顕在化していた。</p> <p>日本でも当時、各種審議会などにおいて、金利や業務規制を緩和していく議論が深まりつつあった。さらに、日本では高度成長期における企業部門の恒常的資金不足というマネーフローが構造的に変化し、企業金融を中心とする伝統的な金融機関のビジネスモデルのものにも変化が求められつつあった。このため、金融機関が規模の経済性、範囲の経済性などを求めていく方向はほぼ確実とみられた。</p> <p>そうした流れのなかで、金融機関が経営の健全性を維持していくためには、信用リスク、金利リスク、流動性リスクなどのリスク管理の重要性がより大きくなっていくであろうことを指摘した。</p> <p>(共著者：村山純、松本和幸、渡邊健、永瀬伸子)</p> <p>平凡社百科事典における設備投資および海外直接投資の項目を担当</p>
3 大百科事典	共著	昭和 59 年	平凡社	
(学術論文)				
1 『海外直接投資と日本経済』	昭和 56 年 2 月	単著	日本長期信用銀行調査月報 182 号	<p>高度成長期から 1980 年頃までの日本から海外に向けた直接投資の流れを概観しつつ、その動向に影響を与えた要素を分析した。特に、輸出増加による貿易収支の黒字定着が、海外直接投資残高と相関の高いことを示した。</p>
2 『我が国証券業における規模の経済性について』	平成 元年 6 月	共著	大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」 June-1989	<p>本稿は、規模の経済性の観点から我が国証券業の実証分析を行ったもの。過去の規模の経済性についての計測方法を振り返ったうえで、指数論的アプローチを採用。具体的には上場する大手証券会社を対象として、生産物として営業収益、生産要素として、従業員</p>

3『ノート「日本の株式市場におけるファZZの可能性」』	平成 2 年 3月	共著	大蔵省財政金融研究所「ファイナンシャル・レビュー」March1990	<p>数、固定資産関連費用および事務費、および有利子負債をとりあげた。実測の結果、規模の経済性はないという帰無仮説が棄却されることを明らかになった。また、業務別には委託手数料業務とそれ以外の業務を比較すると、委託手数料以外の業務における規模の経済性が大きいことも観測された。 (共著者：村山純、渡邊健)</p> <p>株価に関する理論としては、おおまかに、ファンダメンタル価格説、合理的バブル説、ファZZ説の3つをあげることができる。ファンダメンタル価格説によれば株価は将来の予想キャッシュフローの現在価値として決まる。合理的バブル説によれば株価はファンダメンタル価格から乖離してクラッシュするまで上昇しつづける。ファZZ説では株価はファンダメンタル価格から乖離するものの、その乖離の仕方はシステムティックではなく、クラッシュすることなくファンダメンタル価格に回帰する。日本の株式市場についてサマーズモデルによってファZZを検証すると、日本においてもファZZの発生の可能性を指摘することができる。 (共著者：村山純、渡邊健)</p>
4『ノート「わが国の証券業におけるディーリング業務」』	平成 2 年 8月	共著	大蔵省財政金融研究所「ファイナンシャル・レビュー」August1990	<p>1980年代における金融市場動向をみると日米で相場変動については大きな違いはなかったとみることができる。一方証券会社のディーリング（有価証券売買）業務の収益にしめる比率や変動を比較すると、米国の証券会社は日本にくらべて当該業務の比率が高く、かつその収益はより安定的であった。ディーリング業務におけるリスク管理がこのような違いをもたらしているかもしれないとの問題意識から、有価証券残高と相場変動の関連を実証研究した。その結果、わが国において、相場変動に応じてより効率的に有価証券残高を調整する証券会社がそうでない証券会社よりも高い収益率を実現していることが明らかになった。 (共著者：村山純、渡邊健)</p>
5『我が国信託勘定におけるファンドの金融取引に係るリスクについて』	平成 26 年 3月	単著	東京成徳大学経営学部経営論集 第3号	<p>現在の日本の法的枠組みにおいて、責任財産を限定する特約がない限り、ファンドの取引相手はファンドの資産のみならず、ファンドの受託者である信託銀行や信託会社の固有資産を見合い資産として取引することができる。これは、実質的に受託者がファンドの</p>

6 『環境問題に関連してEVA(Environmental Value Adjustment)概念を導入する提案』	平成 27年3 月	単著	東京成徳大学 経営学部経営 論集 第4号	取引に保証を与える効果を持つ。ファンドの取引に係るリスクが従前よりも高まりつつあるため、ファンドの受託者は受託資産にかかわるリスクの管理を強化する必要がある。 環境問題に関連して、外部不経済を内部化する手法としてEVAの導入を提案する。EVAは、金融界でリスク管理に利用されるCVAにヒントを得た概念で、財やサービスの取引にあたり、取引主体の環境リスクを財やサービスの価格に反映させるものである。そのためには、取引主体の環境リスクを適切に評価し、格付け等で表示する必要がある。国際的な取引について各国別の環境格付けを通じてEVAを導入すれば、各国の環境問題への取り組みを促す有効な手段になりうる。
7 『地域銀行の東京支店の未来像—戦略、リスク管理、人材吸収』	平成 26年 11月	単著	金融ジャーナル社「月刊金融ジャーナル」2014年12月号	地域銀行の東京支店は、今後、地域銀行が戦略的課題を解決し、金利等リスク管理の向上を図るうえで、重要な役割を果たすことができる。東京支店は、貸出機会確保や情報収集等、従来のビジネスモデルの延長上の業務の他に、より抜本的な収益向上に結びつく、新たなビジネスモデルを構築するための情報拠点となっていくだろう。そのためには、東京支店を通じて新たな人的資源を吸収していく選択肢も検討されるべきではないか。
8 『寡占化に進むホームセンター業界』	平成 29年3 月	単著	東京成徳大学 経営学部経営 論集 第5号	ホームセンター業界は1970年代から2005年頃まで高成長したものの、その後は停滞傾向にある。業界は大手9社で60%の市場シェアをしめるものの、ナショナル・ブランドはなく、どちらかといえば分散化した状況にある。業界内での競争は厳しいものの、大手の経営状況は総じて問題なく、オーナー経営が多いこともあり、急激に業界再編が進むようには見受けられない。 しかし、ホームセンターは規模の経済性の働く業界であり、例えば、米国では日本より寡占化に近い状況が生まれている。日本のホームセンター業界も、集約化が徐々に進展し、さらには寡占化の方向に向かうことが予想される。 業界で生き残る企業には、強い経営力と共に、ホームセンターの特徴をいかした商品・サービスを提供する、市場拡大戦略が求められている。
9 “On the risks arising from financial transactions out of funds	平成 29年3 月	単著	東京成徳大学 経営学部経営 論集 第5号	In the current Japanese legal structure, the counterparties who trade with funds entrusted at

entrusted at Japanese trust accounts”				Japanese trust accounts are allowed to expect not only fund assets but the proprietary assets of the trust banks or trust companies to be used for settlement of their trades, as long as there is no limited recourse clause in their trade documentation. Such structure implies that trust banks or trust companies effectively extend guarantee to the trade counterparties of the funds. Because the risks arising from trades out of funds are increasing in these days and most of the trades are without limited recourse documentation, the trust banks and trust companies are under pressure to enhance their risk management for the entrusted funds.
10. 『ポスト・グローバリゼーションの時代における日本企業の問題』	令和2年3月	単著	東京成徳大学経営学部経営論集 第9号	19世紀以降、主要国の覇権争いが時代を大きく区切る要因になってきたことを示し、現在は米中対立が構造化するポスト・グローバリゼーションの時代への転換点にあることを主張。日本企業はこの新しい時代に対応する世界観を構築するとともに日本的経営を再定義し、新たな国際化のモデルを構築する必要があることを考察。
11. 『北区の上場企業を概観する』	令和2年3月	単著	東京成徳大学地域創生研究所 地域創生レポート第IV号	北区に本社がある上場企業 11 社について、有価証券報告書等の公表資料をもとに、概要を示す。